

令和3年度財務分析一覧表

貸借対照表関係比率

計 算 式	鳥取家政学園[R3]	鳥取家政学園[R2]	鳥取家政学園[R1]	鳥取家政学園[H30]	鳥取家政学園[H29]	鳥取県平均[R2]	全国平均[R2]	評 価
固定資産構成比率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.1%	88.4%	90.4%	92.1%	84.3%	87.9%	84.9%	低い値が良い
【比率の意味】資産構成のバランスを全体的に見るための指標。								
有形固定資産構成比率＝ $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	78.7%	83.6%	88.0%	91.7%	76.1%	85.4%	64.4%	低い値が良い
【比率の意味】土地・建物等の有形固定資産が、資産構成上バランスがとれたものであるかを評価する指標。								
特定資産構成比率＝ $\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	7.4%	4.8%	2.4%	0.4%	7.5%	0.9%	16.8%	高い値が良い 中長期的な財政支出に対する備えが充実
【比率の意味】各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を確認する指標。								
流動資産構成比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.9%	11.6%	9.6%	7.9%	15.7%	12.1%	15.1%	高い値が良い 高いほど資金流動性に富んでいる
【比率の意味】資産構成のバランスを全体的に見るための指標。								
固定負債構成比率＝ $\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	19.7%	21.5%	22.9%	0.3%	0.4%	31.0%	8.4%	低い値が良い 長期的債務の割合をみるもの
【比率の意味】負債構成のバランスと比重を評価する指標。								
流動負債構成比率＝ $\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.0%	2.1%	2.4%	25.9%	37.0%	13.9%	6.1%	低い値が良い 財政の安定性確保のためには低い方が良い
【比率の意味】負債構成のバランスと比重を評価する指標。								
内部留保資産比率＝ $\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	△0.9%	△7.8%	△14.0%	△18.1%	△23.8%	△33.9%	17.8%	高い値が良い プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きい
* 運用資産＝現金預金+特定資産+有価証券								
【比率の意味】プラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味。								
運用資産余裕比率＝ $\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	△2.5年	△47.5年	△80.1年	△115.6年	△190.8年	△0.9年	1.1年	高い値が良い 高いほど運用資産の蓄積が良好
* 外部負債＝総負債－(退職給付引当金+前受金+預り金) * 経常支出＝教育活動支出計+教育活動外支出計								
【比率の意味】学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標。								
純資産構成比率＝ $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	78.3%	76.4%	74.7%	73.9%	62.6%	55.2%	85.5%	高い値が良い 50%を超えると他人資金が自己資金を上回っている
【比率の意味】学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標。								
繰越収支差額構成比率＝ $\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△0.7%	△3.8%	△6.6%	△7.1%	△0.6%	△48.4%	△24.1%	高い値が良い
【比率の意味】一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的。この比率で評価を行う場合は基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要がある。								
計 算 式	鳥取家政学園[R3]	鳥取家政学園[R2]	鳥取家政学園[R1]	鳥取家政学園[H30]	鳥取家政学園[H29]	鳥取県平均[R2]	全国平均[R2]	評 価
固定比率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	110.0%	115.8%	121.0%	124.6%	134.5%	159.2%	99.3%	低い値が良い
【比率の意味】土地、建物、施設等の固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率。								
固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	87.9%	90.3%	92.6%	124.2%	133.7%	102.0%	90.4%	低い値が良い 100%を超えた場合は、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安
【比率の意味】固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか、短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示す指標。								
流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	700.4%	556.0%	406.0%	30.7%	42.5%	87.7%	247.2%	高い値が良い
【比率の意味】学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなし、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると思われる。								
総負債比率＝ $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.7%	23.6%	25.3%	26.1%	37.4%	44.8%	14.5%	低い値が良い 50%を超えると負債総額が純資産を上回る
【比率の意味】総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率。								
負債比率＝ $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	27.8%	30.9%	33.8%	35.3%	59.6%	81.2%	17.0%	低い値が良い
【比率の意味】他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。								
前受金保有率＝ $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	3,549.5%	2,376.3%	2,182.9%	2,006.7%	2,083.4%	744.1%	707.9%	高い値が良い 100%を超えるということは前受金が先食いされている
【比率の意味】当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率。								
基本金比率＝ $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	79.2%	78.0%	77.2%	76.2%	69.8%	74.1%	95.0%	高い値が良い
* 基本金要組入額＝基本金+基本金未組入額								
【比率の意味】上限は100%であり、未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。100%に近づけば望ましい。								
減価償却比率＝ $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額(土地・図書除く)}}$	24.7%	21.8%	19.0%	15.8%	16.7%	44.7%	53.5%	どちらも言えない 資産の取得年次が古いほど比率は高い
* 減価償却資産取得価額は(建物・構築物・教育研究用機器備品・管理用機器備品・車両・その他有形固定資産)とそれに係る減価償却累計額								
【比率の意味】有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却が実施されるが、その取得価額と未償却残高との差である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率。								

事業活動収支計算書関係比率

計 算 式	鳥取家政学園[R3]	鳥取家政学園[R2]	鳥取家政学園[R1]	鳥取家政学園[H30]	鳥取家政学園[H29]	鳥取県平均[R2]	全国平均[R2]	評 価
人件費比率＝ $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.6%	54.8%	63.2%	62.7%	65.5%	68.3%	64.3%	低い値が良い
【比率の意味】人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。*経常収入＝教育活動収入計+教育活動外収入計								
人件費依存率＝ $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	115.8%	120.6%	150.0%	150.1%	172.4%	186.9%	120.3%	低い値が良い
【比率の意味】一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。								
補正人件費依存率＝ $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金+補助金}}$	58.2%	59.2%	72.6%	67.8%	78.1%	77.7%	72.0%	低い値が良い
【比率の意味】一般的に、人件費は学生生徒等納付金と補助金合計の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。								
経費比率＝ $\frac{\text{経費}}{\text{経常収入}}$	22.0%	25.7%	27.3%	29.1%	15.0%	教研経費27.1% 管理経費 2.8%	教研経費26.9% 管理経費 6.6%	教育研究経費＝高い値が良い 管理経費＝低い値が良い
【比率の意味】教育研究経費は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。								
【比率の意味】管理経費は、学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。								
借入金等利息比率＝ $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.8%	1.0%	1.1%	1.2%	0.5%	1.2%	0.4%	低い値が良い
【比率の意味】借入金等の額及び借入条件等によって影響を受けており、B/Sの負債状況が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つである。								
事業活動収支差額比率＝ $\frac{\text{事業活動収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	22.6%	18.7%	8.4%	8.5%	63.7%	1.5%	3.5%	高い値が良い 一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない
【比率の意味】この比率がプラスで大きいほど自己資金は充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。								
基本金組入後収支比率＝ $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	84.1%	87.2%	97.4%	382.9%	83.4%	105.5%	106.1%	100前後が望ましい
【比率の意味】一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、随時的な固定資産の取得等による基本金組入額が著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。								
計 算 式	鳥取家政学園[R3]	鳥取家政学園[R2]	鳥取家政学園[R1]	鳥取家政学園[H30]	鳥取家政学園[H29]	鳥取県平均[R2]	全国平均[R2]	評 価
学生生徒等納付金比率＝ $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	47.1%	45.4%	42.1%	41.8%	38.0%	36.5%	53.4%	どちらとも言えない
【比率の意味】学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることのない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが経営的には望ましい。								
経常寄付金比率＝ $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	2.0%	高い値が良い
【比率の意味】一定水準の寄付金収入が確保して確保することは、経営安定のためには好ましい。								
経常補助金比率＝ $\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	46.7%	47.2%	44.9%	50.7%	45.8%	51.3%	35.9%	高い値が良い
【比率の意味】補助金は、全体的に見て納付金に次ぐ第二の収入要素になっている。しかし、この比率が高いということは、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受け易いこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。								
基本金組入率＝ $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	8.0%	6.8%	6.0%	76.1%	56.5%	6.6%	9.0%	高い値が良い
【比率の意味】大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。								
減価償却額比率＝ $\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	16.0%	17.5%	16.8%	16.2%	4.9%	9.4%	10.7%	どちらとも言えない
【比率の意味】減価償却額は経費に計上されているが実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では実質的には消費されずに蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能。								

資金収支計算書の推移

単位：円

収入の部					
科目	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額	令和3年度決算額
学生生徒等納付金収入	159,175,200	163,436,400	187,541,200	209,634,000	245,544,000
手数料収入	23,895,400	23,977,200	23,355,200	23,524,200	23,404,600
寄付金収入	7,837,391	3,149,000	758,000	1,260,000	770,000
補助金収入	700,376,983	233,052,084	200,061,235	217,707,925	243,224,717
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,364,000	1,650,000	2,300,000	2,168,666	2,318,850
受取利息・配当金収入	92,181	39,572	834	1,455	1,627
雑収入	42,154,940	2,627,497	31,267,172	7,838,166	5,778,783
借入金等収入	298,080,000	745,200,000	593,000,000	0	0
前受金収入	8,040,000	9,180,000	9,780,000	11,520,000	9,720,000
その他の収入	265,485,607	625,064,383	147,260,194	220,415,745	251,164,064
資金収入調整勘定	△ 275,487,183	△ 14,000,523	△ 27,278,082	△ 23,363,318	△ 22,680,514
前年度繰越支払資金	125,732,510	167,502,289	184,211,668	213,486,905	273,753,533
収入の部合計	1,356,747,029	1,960,877,902	1,352,257,421	884,193,744	1,032,999,660
支出の部					
科目	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額	令和3年度決算額
人件費支出	274,369,269	245,273,472	281,388,221	252,839,037	284,369,797
経費支出	46,037,954	55,043,349	52,794,261	52,569,175	50,227,076
借入金等利息支出	2,086,480	4,854,784	5,047,160	4,483,325	4,292,422
借入金等返済支出	403,788,000	493,612,000	611,000,000	24,000,000	24,000,000
施設関係支出	926,476,841	149,213,592	0	781,000	6,050,000
設備関係支出	12,662,545	26,666,242	908,375	10,153,319	8,769,076
資産運用支出	50,263,597	38,753	50,000,085	60,000,555	71,000,062
その他の支出	148,830,088	811,448,768	155,346,115	222,391,011	250,032,982
資金支出調整勘定	△ 675,270,034	△ 9,484,726	△ 17,713,701	△ 16,777,211	△ 10,752,720
翌年度繰越支払資金	167,502,289	184,211,668	213,486,905	273,753,533	345,010,965
支出の部合計	1,356,747,029	1,960,877,902	1,352,257,421	884,193,744	1,032,999,660

事業活動収支計算書の推移

単位:円

		科	目	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額	令和3年度決算額
教育活動収入の部の部	事業活動収入の部の部	学生生徒等納付金		159,175,200	163,436,400	187,541,200	209,634,000	245,544,000
		手教科		23,895,400	23,977,200	23,355,200	23,524,200	23,404,600
		寄付金		474,000	986,000	863,637	1,392,400	828,000
		経常費等補助金		191,983,983	198,321,084	200,061,235	217,707,925	243,224,717
		付随事業		1,364,000	1,650,000	2,300,000	2,168,666	2,318,850
		雑収入		42,154,940	2,616,683	31,267,172	6,955,866	5,778,783
	教育活動収入計			419,047,523	390,987,367	445,388,444	461,383,057	521,098,950
	事業活動支出の部の部	人件費		274,369,269	245,273,472	281,388,221	252,839,037	284,369,797
		経費		62,781,942	113,809,518	121,492,471	118,567,108	114,822,055
		徴収不能額		0	0	0	0	0
教育活動支出計			337,151,211	359,082,990	402,880,692	371,406,145	399,191,852	
教育活動収支差額			81,896,312	31,904,377	42,507,752	89,976,912	121,907,098	
教育活動外収入の部の部	事業活動収入の部の部	受取利息・配当金		92,181	39,572	834	1,455	1,627
		その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0
		教育活動外収入計		92,181	39,572	834	1,455	1,627
	事業活動支出の部の部	借入金等利息		2,086,480	4,854,784	5,047,160	4,483,325	4,292,422
		その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0
		教育活動外支出計		2,086,480	4,854,784	5,047,160	4,483,325	4,292,422
教育活動外収支差額			△ 1,994,299	△ 4,815,212	△ 5,046,326	△ 4,481,870	△ 4,290,795	
経常収支差額			79,902,013	27,089,165	37,461,426	85,495,042	117,616,303	
特別収入の部の部の部	事業活動収入の部の部	資産売却差額		0	0	0	0	0
		その他の特別収入		515,756,391	36,904,814	184,000	1,126,300	172,000
		特別収入計		515,756,391	36,904,814	184,000	1,126,300	172,000
	事業活動支出の部の部	資産処分差額		0	27,415,155	0	0	65,052
		その他の特別支出		0	10,800	1	2	0
		特別支出計		0	27,425,955	1	2	65,052
特別収支差額			515,756,391	9,478,859	183,999	1,126,298	106,948	
基本金組入前当年度収支差額			595,658,404	36,568,024	37,645,425	86,621,340	117,723,251	
基本金組入額合計			△ 528,282,330	△ 325,709,554	△ 26,837,663	△ 31,294,775	△ 41,540,292	
当年度収支差額			67,376,074	△ 289,141,530	10,807,762	55,326,565	76,182,959	
前年度繰越収支差額			△ 105,907,681	△ 17,937,350	△ 171,068,442	△ 159,869,830	△ 94,787,152	
基本金取崩額			20,594,257	136,010,438	390,850	9,756,113	741,221	
翌年度繰越収支差額			△ 17,937,350	△ 171,068,442	△ 159,869,830	△ 94,787,152	△ 17,862,972	

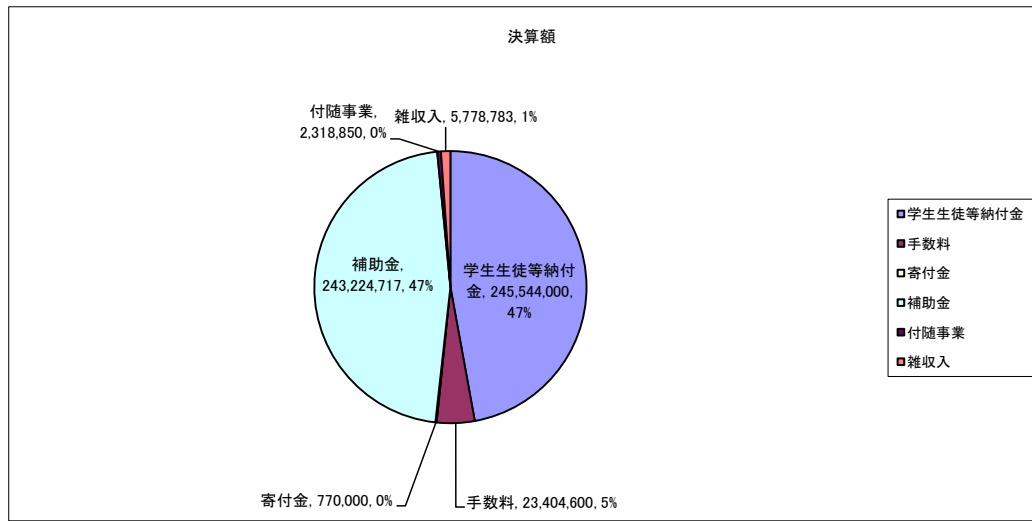
貸借対照表の推移

単位:円

資産の部						
科	目	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
固定資産		2,329,982,644	2,203,245,780	2,185,745,666	2,191,073,475	2,212,462,582
有形固定資産		2,103,952,875	2,194,150,801	2,126,791,779	2,072,245,742	2,022,634,787
特定資産		208,272,741	8,473,837	58,473,922	118,474,477	189,474,539
その他の固定資産		17,757,028	621,142	479,965	353,256	353,256
流動資産		434,620,622	190,172,191	231,584,987	287,402,851	356,171,479
資産の部合計		2,764,603,266	2,393,417,971	2,417,330,653	2,478,476,326	2,568,634,061
負債の部						
科	目	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
固定負債		10,753,312	6,061,216	554,118,176	533,982,352	507,261,136
流動負債		1,021,884,731	618,823,508	57,033,805	51,693,962	50,849,662
負債の部合計		1,032,638,043	624,884,724	611,151,981	585,676,314	558,110,798
純資産の部						
科	目	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
基本金		1,749,902,573	1,939,601,689	1,966,048,502	1,987,587,164	2,028,386,235
第1号基本金		1,725,902,573	1,915,601,689	1,942,048,502	1,963,587,164	2,004,386,235
第4号基本金		24,000,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000
繰越収支差額		△ 17,937,350	△ 171,068,442	△ 159,869,830	△ 94,787,152	△ 17,862,972
純資産の部合計		1,731,965,223	1,768,533,247	1,806,178,672	1,892,800,012	2,010,523,263
負債及び純資産の部合計		2,764,603,266	2,393,417,971	2,417,330,653	2,478,476,326	2,568,634,061

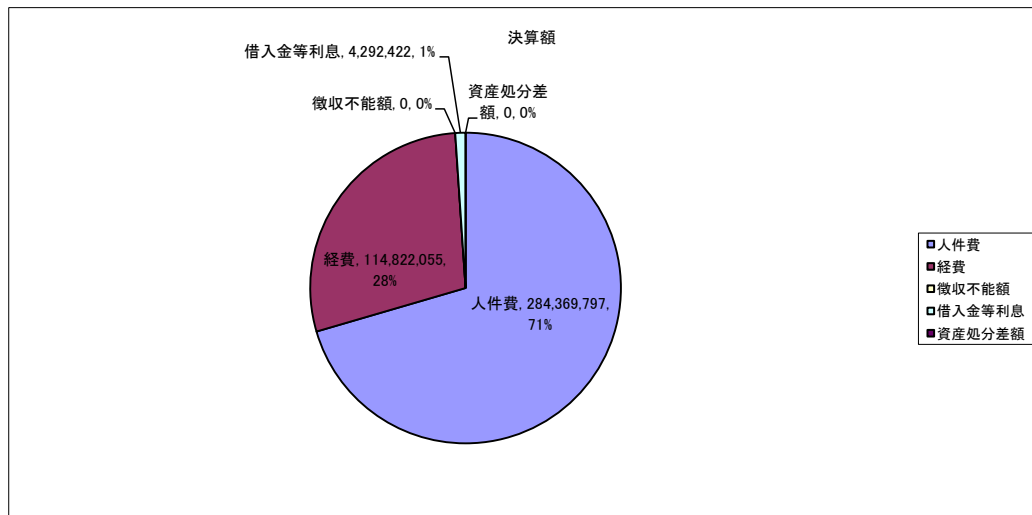
経常収入構成図

科目	学生生徒等納付金	手数料	寄付金	補助金	付随事業	雑収入
決算額	245,544,000	23,404,600	770,000	243,224,717	2,318,850	5,778,783



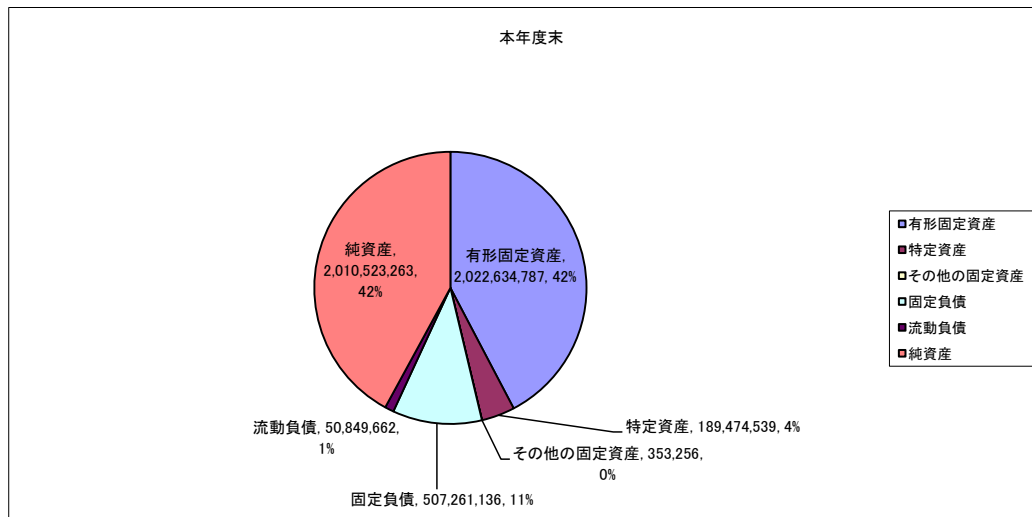
事業活動支出構成図

科目	人件費	経費	徴収不能額	借入金等利息	資産処分差額
決算額	284,369,797	114,822,055	0	4,292,422	0



貸借対照表構成図

科目	有形固定資産	特定資産	その他の固定資産	固定負債	流動負債	純資産
本年度末	2,022,634,787	189,474,539	353,256	507,261,136	50,849,662	2,010,523,263



学生数及び定員充足率(平成18年度より1学年定員240名 平成29年度より1学年定員200名)

年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生数	378	384	399	393	419	494
定員充足率(%)	55.5	60.0	62.0	65.5	69.8	82.3

